

災害時の性暴力許さない

東日本大震災から明日で十二年。この震災を機に、災害時の性暴力の調査が進み、被害の実態や対策が知られるようになってきた。調査を主導したNPO法人「ワイメンズネット・こうべ」(神戸市)の代表理事、正井礼子さん(モミ)は「被災時に性暴力が起きるような状況や社会を変えたい」と訴える。(長田真田美)

東日本大震災12年

「夫が震災で亡くなり、娘と避難所に身を寄せた。避難所のリーダーから性行為を強要され『断ったらここにいらなくなる』『娘に被害が及ぶ』とやむなく応じた」

子どもやシングル女性らが被害

「避難所のリーダー格の男性を含め複数の男性から暴行された。騒いで殺されても、海に流されて津波のせいにされる恐怖があり、誰にも言えなかった」

東日本大震災で女性たちが受けた性暴力の被害の一端だ。正井さんと国内外の専門家で発足させた「東

避難所で性暴力を防ぐポイント

- ▶ トイレや入浴施設などは安心できる場所に
- ▶ 暗がりや人目につかない場所への照明設置
- ▶ ついたてや間仕切りでプライバシーを確保
- ▶ 女性のみで世帯のエリアを設定
- ▶ メールや電話など被害を相談しやすい体制づくり
- ▶ 性暴力・DV防止に関するポスターなどの掲示
- ▶ 性暴力を許さない意識を地域全体で共有

日本大震災女性支援ネットワーク「ワーク」が、直接被害を目撃した人や相談を受けた人たちを対象に二〇一一年秋からアンケートを実施。寄せられた八十一件のうち、夫や交際相手による暴力(DV)が四十五件、それ

熊本地震の発生時に配られた性暴力に関するチラシ



以外の暴力(主に性被害)は三十七件だった。被害者の年代は五歳未満から六十代以上まで。男児もいた。特徴的なのは、被災して困窮している女性に対し、必要な物資や生活の世話の見返りとして、男性が性的な関係を要求するといった「対価型」の性暴力であること。正井さんは「いずれも加害者は被害者よりも力を持ち、立場を利用している。特に、一人暮らしや母

防災対策に女性の視点を

子家庭の女性など後ろ盾のない人が標的とされやすい」と言う。

暴力の根底にあるのは、相手をおとしめ、思い通りに操ることで優位に立ちたいという「支配欲」。日本福祉大教授で性暴力被害者支援看護師(SANE)の長江美代子さん(みよ)は「災害でストレスがかかり、弱い者に支配欲を向ける。普段からその傾向がある人は拍車がかかる。中高年女性なら恥ずかしくて言わないだろう、子どもが言っても信用されないだろうと、見過ごされる状況を知った上で加害に及ぶ」と話す。ポスターの女性が被害に遭つたことあるという。

「災害時にそんなことをするはずがない、という社会の認識がある」とも指摘。実際に一九九五年の阪神大震災時には、被害を訴える声に「デマだ」といった批判が起き、長らく被害が語られなかったという。

性暴力を防ぐにはどうすればよいか。まず、避難所に女性のリーダーを配置することが不可欠」と正井さん。例えばトイレの設置では、東日本大震災時も他人から見えない校庭の隅や鍵のないトイレがあり、怖い思いをした女性は多かった。「女性が運営に関われば、明るく安全な場所につくろう」という発想になる」。そのためには普段から、組織運営ができる女性を地域で育てることが必要だ。

「性暴力は許さない」という意識を、住民全員が共有することも重要。二〇一六年の熊本地震では発生後すぐ、東日本大震災の調査を基に、避難所などに性暴力について注意喚起するポスターが掲示された。

内閣府も二〇年、女性の視点を盛り込んだ防災・復興ガイドラインを作成。トイレや更衣室などを適切な場所へ設置することや性暴力防止・相談窓口の周知を促した。正井さんは「防災は日常から始まる。今後予測される災害に向けて、平常時から女性や子どもが暴力に苦しまない社会をつくる必要がある」と話す。